

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	余暇を利用した学習機会の提供	施策No	04-08	部課名	教育委員会事務局教育総務課
				課長名	山形 内線 3313
関連部課名	教育委員会事務局教育総務課、教育センター				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		

目的
土・日曜日、長期休業期間等に、既存施設を活用し、児童生徒の学習や運動の機会を提供する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		元年度	2年度	3年度	
①	子育て・教育環境の充実	3.59	3.57	—	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
①	校庭利用年間延べ人数	16,463	5,571	9,197	17,000	21,600	実施回数×実施一回あたりの利用人数
②	小学校科学教育センター申込者数	30	0	0	0	40	8年度の目標値は理科実験室の定員
③	中学校科学教育センター申込者数	14	0	0	0	40	8年度の目標値は理科実験室の定員
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,649	3,011	▲ 2,638	地方税等	0	0
物件費		752	899	147	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		380	862	482	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		556	316	▲ 240	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,337	▲ 5,088	2,249
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		7,337	5,088	▲ 2,249	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,337	▲ 5,088	2,249
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,337	▲ 5,088	2,249

貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	105	101
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	105	101	▲ 4
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	730	798	68
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	730	798	68
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	835	899	64
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 835	▲ 899	▲ 64	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 835	▲ 899	▲ 64	
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	

財務諸表に関する特措事項等

○財務諸表の物件費の内訳は、遊具等購入に係る経費である。また、補助費等の内訳は、校庭利用指導員への報酬費であり、3年度は感染症対策をとりながら実施する学校が増えたため、支出が増加した。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○校庭や教育センター等の既存の教育施設を活用して、児童生徒の学習や運動の場を提供している。</p> <p>○校庭利用事業は、児童生徒の安全確保と場所の提供のため、保護者等の協力を得て事業運営を行っている。</p> <p>○令和3年度は23校中20校が校庭利用事業を実施した。</p> <p>○令和3年度をもって、小学校・中学校ともに科学教育センター事業を完了とした。</p>
課題	<p>○子どもたちが安全に遊ぶことのできる場の提供、健全な余暇活用や個性の伸長のために、更なる利用促進を図る必要がある。</p> <p>○校庭利用事業について、各校の状況に合わせた方法で安全な活動ができるよう、運営の支援をする必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○区内における既存の教育施設を有効に活用するとともに、利用者数の増加を図るため、地域、保護者及び教員の協力を得ながら、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、環境に応じた運営方法や事業内容のあり方を検討していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	<p>既存施設を有効活用した本施策は、子どもの心身の健全育成や個性の伸長に寄与しており、運営方法を検討しつつ、利用促進を図る。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
校庭利用運営費	13-01-16	3,296	4,072	1,132	1,761	推進	推進	各学校の校庭利用実施委員会 が自校の児童に安心して安全な 遊び場を提供するために推進 する。
科学教育事業運営	13-05-07	4,040	1,016	0	0	休止・ 完了	休止・ 完了	令和3年度をもって事業を 完了とした。
合 計		7,336	5,088	1,132	1,761			

